

## 資料の刊行

(1996年1月～3月)

<資料題名(発行年月日)>

<担当者>

「研究資料」

○第287号(1996. 3)

諸外国の合計特殊出生率及び女子の年齢別出生率.....金子 武 治  
坂 東 里江子

開発途上国における人口増加と地球環境問題の  
相互連関に関する基礎的研究 研究成果論文集 I .....人口・環境問題  
プロジェクトチーム

「調査研究報告資料」

○第11号(1996. 3)

1995年人口問題基本調査 第2回人口問題に関する意識調査.....金 稲 子 武 治  
稲 白 中 葉 石 川 紀 聡 寿 子 史

Reprint Series

○No. 24(1996. 2)

Sibling Configuration and Marriage Timming in Japan .....小 島 宏

○No. 25(1996. 3)

Aging in Japan: Population Policy Implications .....小 島 宏

Annual Report of the Institute of Population Problems  
with Selected Demographic Indicator, 1995/96(1996. 3)

### ダラ・ズアンナ博士(Dr. Gianpiero Dalla Zuanna)の招へい

本研究所では、恩賜財団母子愛育会の「家庭・出生問題総合研究プロジェクト」の外国人研究者招へい事業に基づき、1995年1月21日～2月24日の35日間、ローマ大学講師ジャンピエロ・ダラ・ズアンナ博士を共同研究者として受け入れた。氏は滞在期間中、本研究所の阿藤 誠・小島 克久の両名と日本とイタリアの低出生率状況の比較分析のための打ち合わせを行うとともに、日本の結婚・出生力に関する基礎データを収集し、地域データによる結婚行動の決定要因の分析を行った。また、本研究所と愛育会の愛育研究所において現代イタリアの結婚と出生行動に関して講演を行った。氏は帰国後も日本とイタリアの結婚・出生行動に関する標本調査から得られる個票データの比較分析を続け、日本側研究者の知見を混じえて本年中に共同論文を作成の予定である。

(阿藤 誠)

### 第59回人口問題審議会総会および第3回人口問題と社会サービスに関する特別委員会

第59回人口問題審議会総会は、平成8年2月29日(木)午前10時30分より12時30分まで、中央合同庁舎5号館共用第9会議室において開催された。委員、専門委員の紹介の後、会長ならびに会長代理の互選により、会長に宮澤健一委員、会長代理に吉原健二委員が選出された。次いで、多田厚生事務次官、山本前会長の挨拶の後、以下のような報告があり、その報告をめぐって質疑応答が行われた。

#### 1. 最近の人口動態

- (1) 平成7年国勢調査速報(厚生省大臣官房政策課調査室長)
- (2) 平成7年人口動態の年間推計(厚生省大臣官房統計情報部人口動態統計課長)

(3) 第3回世帯動態調査結果（人口問題研究所人口政策部長）

## 2. その他

人口問題と社会サービスに関する特別委員会の委員・専門委員指名

第3回人口問題と社会サービスに関する特別委員会は、平成8年3月27日午後2時より4時まで中央合同庁舎5号館共用第9会議室において開催された。議題は前回に引き続き人口問題と各省政策に関するヒアリングということで、今回は通商産業省、労働省、農林水産省から報告を受け、その報告をめぐって質疑応答が行われた。各省庁の報告は以下の通りである。

1. 通商産業省：人口問題と産業政策
2. 労働省：人口問題と労働政策
3. 農林水産省：人口問題と労働政策

（金子武治記）

## HIV 疫学研究班総会

平成7年度のHIV疫学研究班総会と研究発表会が平成8年3月6・7・8日の3日間にわたって横浜市の横浜シンポジウムで開催された。この総会は、厚生省厚生科学研究として実施されているエイズ対策研究推進事業の平成7年度研究成果の発表会として行われたものである。

研究班は8部会に分かれて研究が進められており、それらは「理論疫学・情報部会」、「ハイリスク部会」、「モニタリング部会」、「行動疫学部会」、「臨床疫学部会」、「エイズと社会部会」、「対策部会」、および「国際協力部会」から構成されている。人口問題研究所からは、高橋と稲葉が理論疫学部会に参加し共同研究を行った。とくに今回の班総会では、理論疫学部会の課題の一つであるHIV/AIDS流行の社会経済的インパクトの研究に関して、「HIV/AIDSの寿命、人口増加率、人口構造への影響」、「ペア形成によるHIV感染の基本再生産比について」、ならびに「日本のエイズ医療費に関する研究」について報告を行った。（高橋重郷記）

## 第17回日本大学国際シンポジウム「21世紀人類生存への道」

日本大学総合科学研究所主催の標記国際会議（The 17th Nihon University International Symposium: Life and the Earth in the 21st Century）が1996年3月4～7日にかけて主として東京市ヶ谷の日本大学会館で開催された。この国際会議は10年間にわたって行われた総長指定研究「地球型社会の総合的研究」プロジェクトの成果発表会としての意味をもち、同大学の各学部の関係者だけでなく、内外からこの分野の第一線の研究者が多数参加した。また、この国際会議は日本大学農獣医学部国際地域研究所の設立10周年行事としての意味もっており、3月6日に行われた第3部会「アジアの農業・食料資源を考える」は湘南校舎の同研究所で開催された。日本大学会館では初日に瀬在幸安副総長（総合科学研究所所長）による開会挨拶、Heitor Gurgulino DE SOUZA 国連大学学長とKenji SUMIDA 米国・東西センター総長による後援団体挨拶、瀬在副総長による基調報告に続き、Nafis SADIK 国連人口基金事務局長による「人口爆発と地球環境」と題された講演を筆頭に4つの基調講演が行われ、さらに人口学者であるLee-Jay CHO 米国・東西センター副総長と黒田俊夫日本大学総合科学研究所所員の司会の下で人口学者のGayl D. Ness ミシガン大学教授を含む6人のパネリストにより「地球型社会の形成をめざして—人間・科学・環境そして食料」と題されたパネルディスカッションが行われた。3月5～6日にかけては第1部会Aグループ「変動する現代家族の国際比較研究」および第2部会「地球環境と人類の生存」が開催され、3月6～7日にかけては第1部会Bグループ「アジアにおける労働力移動の動態」が開催された。第1部会の両グループは人口学と関連するので詳しく紹介する。

「変動する現代家族の国際比較研究」は「21世紀人類の豊かさの探求」プロジェクト家族・人口部会により日本・韓国・米国で実施された比較可能なサンプル調査の分析結果の発表を中心に行われた。第1日目には井上俊